

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成20年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

ネットウィング証券株式会社

目 次

	ページ
I 当社の概況および組織に関する事項	
1. 商号	2
2. 登録年月日および登録番号	2
3. 沿革および経営の組織	2
4. 株主の氏名または名称および所有株式数	3
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 本店その他の営業所の名称および所在地	4
8. 業務の種別	4
9. 加入している投資者保護基金	4
10. 加入している金融商品取引業協会	4
11. 加入している金融商品取引所	4
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) 注記事項	11
2. 借入金の主な借入先および借入金額	17
3. 保有有価証券の状況	18
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	18
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	18
IV 管理の状況に関する事項	
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 法第43条の2の規定に基づく区分管理（分別管理）の状況	20
3. 法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	21
V 子会社等の状況に関する事項	
1. 企業集団の構成	22
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等	22

(注) 本説明書中の記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 ネットウイング証券株式会社

2. 登録年月日 および 登録番号

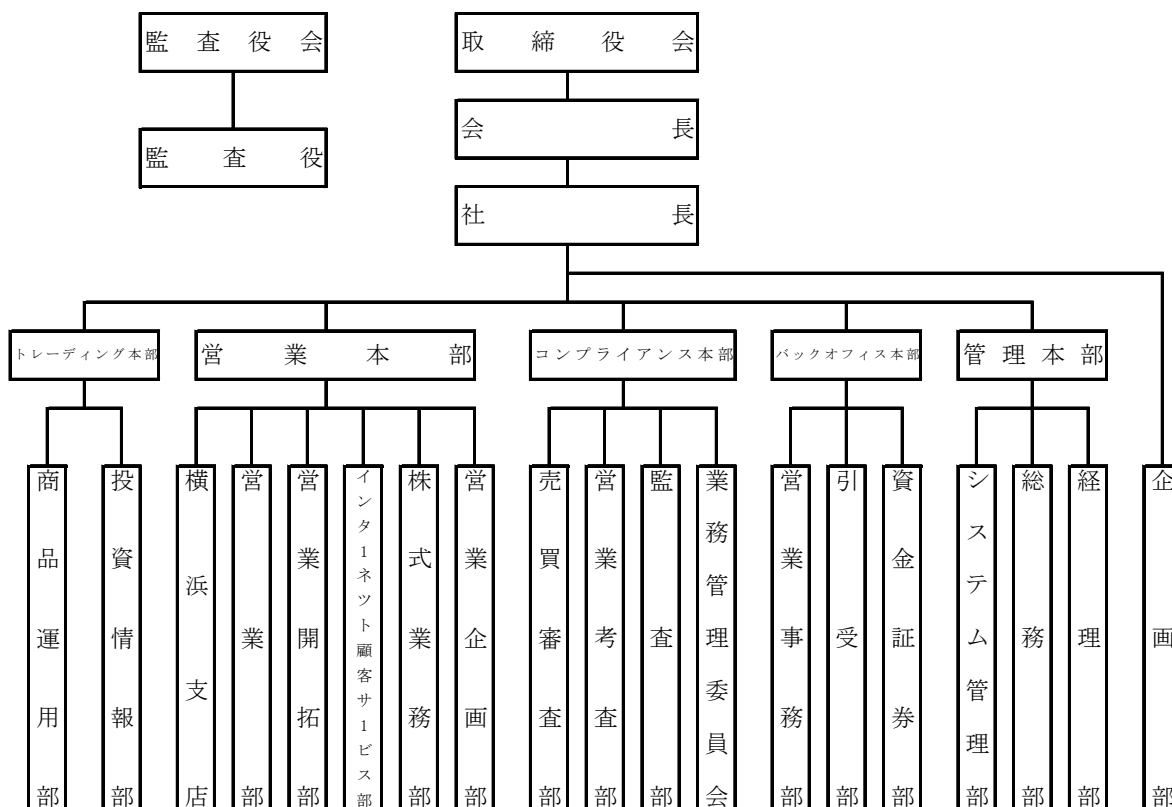
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第139号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革（平成20年6月24日現在）

年	月	沿 革
昭和25年	3月	北海道証券金融株式会社として発足。
昭和35年	1月	商号を日本協栄証券株式会社と改める。
昭和35年	5月	証券業者として登録、東京証券取引所に正会員として加入。
昭和43年	4月	証券業免許制施行にともない、証券取引法に定める全ての免許を取得。
昭和49年	10月	大阪証券取引所へ正会員として加入。
平成2年	2月	(株)ダイエーファイナンス（現、(株)オーエムシーカード）と業務提携。
平成2年	6月	新浦安営業所を開設。
平成10年	12月	関東財務局長（証）第54号により登録証券会社となる。
平成10年	12月	大宮営業所を開設。
平成11年	10月	個人向けインターネット取引を開始。
平成13年	10月	証券会社、金融法人、機関投資家等へのインターネット取引を開始。
平成14年	7月	コールセンター取引を開始。
平成15年	1月	よこはま証券(株)を子会社として取得。
平成16年	1月	よこはま証券(株)より営業譲受。
平成16年	2月	横浜支店を開設。
平成16年	10月	新浦安営業所および大宮営業所を閉鎖。
平成17年	6月	インターネット取引による外為証拠金取引を開始。
平成17年	8月	(株)オーエムシーカードに対する証券仲介業業務委託を開始。
平成18年	4月	ネットウイング証券株式会社へ社名変更。
平成18年	12月	「丸和証券株式会社」と、平成19年10月1日に共同株式移転による持株会社の設立に基本合意。
平成19年	9月	関東財務局長（金商）第139号により登録金融商品取引業者となる。
平成19年	10月	完全親会社「エムアンドエヌホールディングス株式会社」を設立。
平成20年	5月	当社、「丸和証券株式会社」および「エムアンドエヌホールディングス株式会社」は、平成20年9月1日付で「丸和証券株式会社」を存続会社として合併し、社名を「株式会社証券ジャパン」とする合併契約書を締結。

(2) 経営の組織（平成 20 年 6 月 24 日現在）



4. 株主の氏名または名称および所有株式数

氏名、商号または名称	持株数	議決権割合
エムアンドエヌホールディングス(株)	6,830,000 株	100.00%

5. 取締役、監査役の氏名および役職名（平成 20 年 6 月 24 日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	佐藤 武	有	常勤
取締役社長	齋藤 英秋	有	常勤
常務取締役	小林 博文	無	常勤
常務取締役	吉田 幸隆	無	常勤
取締役	田中 好和	無	非常勤
取締役	門脇 祐一	無	非常勤
監査役	西本 重喜	—	常勤
監査役	小森 谷和夫	—	非常勤
監査役	上枝 三郎	—	非常勤

以上 9名

6. 政令で定める使用人の氏名（平成 20 年 6 月 24 日現在）

役職名	氏名
内部管理統括責任者 常務取締役	吉田 幸隆
内部管理統括補助責任者 監査部長	原 永高

7. 本店その他の営業所の名称および所在地（平成 20 年 6 月 24 日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号
横 浜 支 店	〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町7-10 パーライトビル3F

8. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買取引または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④店頭デリバティブ取引またはこれらの取引の媒介、取次ぎもしくは代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
- ⑦有価証券等またはデリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること
- ⑧社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(2) 第1種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 有価証券に関する顧客の代理
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理
- ⑤ 投資証券などに係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 累積投資契約の締結
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

9. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

11. 加入している金融商品取引所

株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社ジャスダック証券取引所

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度（平成 20 年 3 月期）における我が国経済は、米国、アジアを中心とした好調な外部要因のほか、国内の堅調な設備投資に支えられ、年度入り当初こそ好調裡に推移いたしましたが、夏場以降は、サブプライム問題に端を発した金融混乱と米国景気減速の影響を受け、一転厳しい展開となりました。また、為替市場では、米国経済の先行きに対する懸念から円が上昇、対ドルでの円相場は年度前半の 120 円台（ピーク 124 円台）より後半は 100 円を切る水準（ピーク 95 円台）にまで急騰するなど、我が国輸出産業、ならびに国内景気に少なからぬ影響を及ぼすこととなりました。加えて、国内政治情勢は、衆参議院でそれぞれ与野党が逆転する所謂ねじれ国会状況に陥っていることもあり、政策面でも手詰まり感否めない状況となっております。

このような環境の下、株式市場は、上記諸要因を嫌気した外国人投資家の日本株離れなどにより、この 1 年で日経平均株価は大幅な下落となりました。即ち、期末ベースの日経平均株価は、平成 19 年 3 月末の 17,287 円から 4,762 円安（▲27.5%）の 12,525 円へと、日本経済がデフレで苦しんだ平成 14 年度（▲27.7%）の下落幅に匹敵するものとなりました。

こうした状況の下、収入面では、同業営業では D I N E S ユーザー 7 社の移管を含め、新たに 10 社と契約するなど（契約解除先は 5 社）、取引先数は増えましたが、同業取引先における個人投資家との取引が低調に推移したことや、当社における対面取引およびインターネット取引においても個人顧客との取引が減少したことなどから、受入手数料は 1,232 百万円（前年度比 284 百万円の減収）、トレーディング損益は方向感の定まらぬ難しい相場などが影響し 176 百万円（同 44 百万円の減収）、金融収益は数次に亘る相場の下げにより個人顧客の信用取引離れから信用取引残高が急減したことにより 1,115 百万円（同 162 百万円の減収）となり、営業収益合計では 2,524 百万円と前年度比 490 百万円の大幅な減収を余儀なくされました。

他方、費用面では、販管費は取引量減少に伴う変動費の減少などを主因に 2,225 百万円（前年度比 98 百万円減）と減少したものの、金融費用が 608 百万円（同 22 百万円増加）となったこともあり、経常損失が 296 百万円（同 400 百万円減）となりました。これに、親会社株式売却益 104 百万円、投資有価証券売却益 21 百万円、経営統合に伴う一時費用 76 百万円およびシステム関連除却費用 31 百万円の特別損益を加減し、税引前当期純損失は 279 百万円となり、当期純損失は、法人税、住民税および事業税 5 百万円と繰延税金資産減少に伴う法人税等調整額 267 百万円が加わり、552 百万円となりました。

なお、平成 20 年 3 月 14 日開催の臨時取締役会決議に基づき、期中におきまして、1 株 5.5 円、総額 37 百万円の配当を実施いたしました。

(2) 設備投資および資金調達等についての状況

当期の設備投資につきましては、主に取引の利便性向上のため、基幹システムおよびインターネット取引システムに対するソフトウェア開発 172 百万円など、総額 176 百万円の設備投資を実施いたしました。また、資金調達については特記すべきものはありません。

(3) 対処すべき課題

当社は、本年9月1日を期して、エムアンドエヌホールディングス株式会社および丸和証券株式会社と合併し、新会社「株式会社証券ジャパン」に生まれ変わります。本合併の狙いは、これまで当社および丸和証券株式会社が提供してきた証券関連サービスの融合・拡大を図るとともに、完全親会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社も含めた三社合併によりシステムコスト等経費削減を図ることで経営基盤をより強固なものとし、もってこれまで以上に顧客満足度を高め、将来にわたる企業価値向上を実現せんとするものであります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資 本 金	8 4 4	8 4 4	8 4 4
発行済株式総数	6 8 3 万株	6 8 3 万株	6 8 3 万株
営 業 収 益	4, 5 6 4	3, 0 1 5	2, 5 2 4
受 入 手 数 料	2, 3 8 4	1, 5 1 6	1, 2 3 2
委 託 手 数 料	2, 2 7 8	1, 3 9 6	1, 0 7 5
募集・売出しの取扱手数料	1 6	5 0	7 6
その他の受入手数料	8 9	6 9	7 9
トレーディング損益	5 6 1	2 2 1	1 7 6
株券等トレーディング損益	5 5 7	2 1 5	1 6 7
債券等トレーディング損益	0	0	0
その他のトレーディング損益	4	5	9
純 営 業 収 益	3, 8 4 7	2, 4 2 8	1, 9 1 5
経 常 利 益 (△は損失)	1, 2 7 4	1 0 3	△ 2 9 6
当 期 純 利 益 (△は損失)	1, 2 2 7	1 2	△ 5 5 2

(2) 有価証券等取引高の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己	8 8 6, 3 7 8	9 0 7, 2 4 2	9 5 4, 9 4 6
委 託	4, 3 9 2, 8 2 4	2, 7 1 2, 5 2 5	2, 0 2 4, 3 0 8
計	5, 2 7 9, 2 0 2	3, 6 1 9, 7 6 7	2, 9 7 9, 2 5 4

②有価証券の募集・売出しの取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株 券(金額)	1 2	6	9
債 券(金額)	6 8 1	3 2 0	1 1 7
受 益 証 券(金額)	3, 3 2 4	3, 7 5 4	4, 2 1 7

(注) 引受・売出および私募の取扱高はありません。また、債券の募集・売出しの取扱高は、すべて国債によるものです。

③店頭デリバティブ（外為証拠金取引）の状況 (単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
顧 客 口 座 数	2 1 3	3 1 9	4 3 9
取引（換算）金額	1 2, 4 7 2	1 2, 4 5 7	1 8, 0 7 4

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	2 1 2. 9 %	5 9 9. 4 %	5 6 9. 7 %
固定化されていない自己資本 (A)	6, 2 3 5	9, 2 8 4	7, 9 8 8
リ ス ク 相 当 額 (B)	2, 9 2 7	1, 5 4 8	1, 4 0 2
市場リスク相当額	1 3 3	1 3 8	5 5
取引先リスク相当額	2, 2 0 5	8 2 0	7 8 7
基礎的リスク相当額	5 8 8	5 9 0	5 5 8

※平成 19 年 3 月期および平成 20 年 3 月期の固定化されていない自己資本の額には、以下の短期劣後特約付借入金が含まれています。

短期劣後債務の金額 3,000 百万円

短期劣後債務の契約日 平成 18 年 10 月 10 日

短期劣後債務の弁済期日 平成 21 年 9 月 30 日

(5) 使用人の総数および外務員の総数

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
使 用 人	6 8 人	6 9 人	7 2 人
(うち外務員)	6 1 人	6 6 人	6 6 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年3月期		科目	平成20年3月期	
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,374	1,269	トレーディング商品	247	81
預託	13,816	9,668	商品有価証券等	247	81
顧客分別金信託	13,726	9,550	約定見返勘定	22	23
その他の預託金	90	118	信用取引負債	26,352	22,104
トレーディング商品	264	107	信用取引借入金	23,365	18,912
商品有価証券等	264	107	信用取引貸証券受入金	2,987	3,191
信用取引資産	40,323	37,707	預り金	6,044	4,232
信用取引貸付金	39,577	36,634	顧客からの預り金	5,938	4,197
信用取引借証券担保金	746	1,073	その他の預り金	106	34
立替金	4	1	受入保証金	9,764	8,865
顧客への立替金	3	0	信用取引受入保証金	8,874	7,236
その他の立替金	0	0	先物取引受入証拠金	802	1,509
短期差入保証金	975	1,557	その他の受入保証金	87	120
先物取引差入証拠金	887	1,495	有価証券等受入未了勘定	—	0
その他の差入保証金	88	62	短期借入金	6,210	7,210
前払費用	17	13	前受金	11	1
未収入金	359	67	未払金	2	2
未収収益	181	206	未払費用	145	144
繰延税金資産	48	23	未払法人税等	1	2
貸倒引当金	△16	△15	賞与引当金	36	30
流動資産計	57,349	50,607	流動負債計	48,840	42,697
固定資産			固定負債		
有形固定資産	168	134	長期借入金	3,000	3,000
建物	72	64	繰延税金負債	134	91
器具・備品	96	69	役員退職慰労引当金	125	22
無形固定資産	398	395	その他固定負債	7	8
電話加入権	8	8	固定負債計	3,267	3,122
ソフトウェア	387	384	特別法上の準備金		
通信施設利用権	2	2	証券取引責任準備金	784	784
投資その他の資産	1,953	1,369	(旧証券取引法第51条)		
投資有価証券	643	750	特別法上の準備金計	784	784
関係会社株式	954	—	負債合計	52,892	46,604
出資金	0	0	(純資産の部)		
長期差入保証金	322	610	資本金	844	844
長期前払費用	0	0	資本剰余金	536	536
その他の	96	8	資本準備金	536	536
貸倒引当金	△64	△1	利益剰余金	5,048	4,389
固定資産計	2,520	1,899	利益準備金	211	211
			その他の利益剰余金	4,837	4,178
			別途積立金	4,442	4,142
			繰越利益剰余金	395	36
			株主資本計	6,428	5,769
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	549	132
			評価・換算差額等計	549	132
			純資産合計	6,978	5,902
資産合計	59,870	52,507	負債・純資産合計	59,870	52,507

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年3月期		平成20年3月期	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
受入手数料		1,516		1,232
委託手数料	1,396		1,075	
募集・売出しの取扱手数料	50		76	
その他の受入手数料	69		79	
トレーディング損益		221		176
株券等トレーディング損益	215		167	
債券等トレーディング損益	0		0	
その他のトレーディング損益	5		9	
金融収益		1,277		1,115
営業収益計		3,015		2,524
金融費用		586		608
純営業収益		2,428		1,915
販売費・一般管理費		2,323		2,225
取引関係費	518		479	
人件費	825		724	
不動産関係費	257		263	
事務費	472		457	
減価償却費	187		202	
租税公課	23		23	
貸倒引当金繰入れ	-		7	
その他	38		67	
営業利益（損失は△）		104		△ 309
営業外収益		0		13
営業外費用		1		0
経常利益（損失は△）		103		△ 296
特別利益				
親会社株式売却益	-		104	
投資有価証券売却益	0		21	
貸倒引当金戻入れ	30		-	
証券取引責任準備金戻入れ	23		-	
特別利益計		54		125
特別損失				
組織再編準備費用	10		76	
システム関連除却費用	-		31	
特別損失計		10		107
税引前当期純利益（損失は△）		148		△ 279
法人税、住民税および事業税		3		5
法人税等調整額		132		267
当期純利益（損失は△）		12		△ 552

(3) 株主資本等変動計算書

①平成19年3月期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 本 資 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 合 計				
		資 準 備 金	本 金	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
						別 途 積 立 金					繰 越 利 益 剰 余 金
平成18年3月31日残高	844	536	211	3,442	1,573	5,227	6,607	536	7,143		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 136	△ 136	△ 136		△ 136		
役員賞与の支給					△ 55	△ 55	△ 55		△ 55		
当期純利益					12	12	12		12		
別途積立金の積立				1,000	△ 1,000	—	—		—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								13	13		
事業年度中変動額合計	—	—	—	1,000	△ 1,178	△ 178	△ 178	13	△ 165		
平成19年3月31日残高	844	536	211	4,442	395	5,048	6,428	549	6,978		

②平成20年3月期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 本 資 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 合 計				
		資 準 備 金	本 金	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
						別 途 積 立 金					繰 越 利 益 剰 余 金
平成19年3月31日残高	844	536	211	4,442	395	5,048	6,428	549	6,978		
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩				△ 300	300	—	—		—		
剰余金の配当					△ 105	△ 105	△ 105		△ 105		
当期純損失					△ 552	△ 552	△ 552		△ 552		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 416	△ 416		
事業年度中変動額合計	—	—	—	△ 300	△ 358	△ 658	△ 658	△ 416	△ 1,075		
平成20年3月31日残高	844	536	211	4,142	36	4,389	5,769	132	5,902		

(4) 注 記 事 項

当社の計算書類は、「会社法施行規則」(平成18年2月7日法務省令第12号)および「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提

事業が継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建 物 (建物附属設備 器 具・備 品)	定額法 定率法 定率法
--------	----------------------------	-------------------

無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
--------	-----	---

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
-------	---

役員退職慰労引当金 役員 の退職慰労金の支給に備えるため、平成14年6月定時株主総会
終結時現在の役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金の計上基準 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51
条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第3
5条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定
資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ444千円増加しております。

(8) 追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の
法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度よ
り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて
計上しております。

これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(合併)

当社は、平成20年9月1日を期して、エムアンドエヌホールディングス株式会社および丸和証券株
式会社と合併の上、新会社「株式会社証券ジャパン」に生まれ変わる予定です。

今次株主総会において「合併契約書承認」に係る議案の承認をいただいております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務

前期（平成19年3月期）

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	証券金融 会社借入金			
	期末残高	1,000,000	10,000	1,010,000	23,365,790	24,375,790
担保に供し ている資産	関係会社株式	954,789	—	954,789	—	954,789
	投資有価証券	184,969	25,047	210,016	—	210,016

(注)上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 29,260千円、信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 1,851,032千円を差入れています。

当期（平成20年3月期）

(単位：千円)

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	証券金融 会社借入金			
	期末残高	1,000,000	10,000	1,010,000	18,912,800	19,922,800
担保に供し ている資産	投資有価 証券	449,913	12,045	461,958	—	461,958

(注)上記のほかに、証券金融会社借入金の代用として自己融資見返り株券 5,480千円、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 682,226千円、信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 2,507,980千円を差入れています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前期（平成19年3月期）	当期（平成20年3月期）
建 物	72,349千円	82,356千円
器 具・備 品	103,990千円	130,168千円
計	176,340千円	212,525千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前期（平成19年3月期）	当期（平成20年3月期）
①短期金銭債権	620,631千円	該当事項はありません。
②短期金銭債務	18,186,039千円	
③長期金銭債権	107,777千円	

4. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

	前期（平成19年3月期）	当期（平成20年3月期）
営業取引	183,579千円	166,251千円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の数

	前期（平成19年3月期）	当期（平成20年3月期）
普通株式	6,830,000株	6,830,000株

(2) 配当に関する事項

前期（平成19年3月期）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	136,600千円	20.00円	平成18年 3月31日	平成18年 6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	68,300千円	10.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

当期（平成20年3月期）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	68,300千円	10.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
平成20年3月14日 臨時取締役会	普通株式	利益 剰余金	37,565千円	5.50円	平成20年 3月19日	平成20年 3月19日

6. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

証券取引責任準備金		319,411千円
繰越欠損金		220,260千円
その他投資評価減		25,309千円
拋出金		14,379千円
賞与引当金		12,207千円
役員退職慰労引当金		9,352千円
貸倒引当金		6,636千円
その他		7,554千円
繰延税金資産	小計	<u>615,111</u> 千円
評価性引当額		△591,148千円
繰延税金資産	合計	<u>23,962</u> 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額		91,229千円
繰延税金負債	合計	<u>91,229</u> 千円

繰延税金負債の純額 67,266 千円

7. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報通信機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

①取得原価相当額	91,193千円
②減価償却累計額相当額	38,650千円
③未経過リース料相当額	57,722千円

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社および兄弟会社との取引

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容および金額	期末残高
エムアンドエヌホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	丸和証券株式会社と共同で株式移転により設立した完全親会社	経営指導料の支払い 34,500 報酬および不動産費等の受入 15,590	-
丸和証券株式会社	親会社の所有 直接 100.0%	当社と同じく、完全親会社の子会社	情報提供料の支払い 100	-

(2) その他の関係会社との取引（平成19年4月1日より平成19年9月30日まで）

平成19年10月1日より株式移転により完全親会社を設立したため、同日以後は対象外となっております。

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 19.9.30現在	関連当事者との関係	取引内容および金額	期末残高
日本証券金融株式会社	被所有 間接 25.3%	信用取引制度に基づく信用取引貸付金および信用売証券に関する調達等	- (注1)	-
日本ビルディング株式会社	被所有 直接 25.3%	当社の本店等で利用する建物等にかかる賃貸借	不動産賃借料等 81,786 (注2)	-
株式会社オーエムシーカード	被所有 直接 20.0%	当社の証券取引顧客にかかる仲介業務委託および広告宣伝等	広告宣伝および事務委託 34,275 (注2)	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件等は、信用取引制度に基づくもので市場実勢により、他の取引参加者と全く一律の条件で取引が行われます。

(注2) 取引条件等は、市場実勢価格等を勘案して価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産 864円23銭

(2) 1株当たり当期純損失 80円90銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先および借入金額

① 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	期別 平成19年3月期 金額	平成20年3月期 金額
(株)七十七銀行	2,000	2,400
日証金信託銀行(株)	1,000	1,000
(株)りそな銀行	1,100	1,100
(株)三井住友銀行	1,000	1,000
中央三井信託銀行(株)	-	200
(株)静岡銀行	800	1,000
(株)東京都民銀行	300	500
日本証券金融(株)	10	10
計	6,210	7,210

② 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	期別 平成19年3月期 金額	平成20年3月期 金額
日本証券金融(株)	18,174	15,502
大阪証券金融(株)	5,017	3,399
大徳証券(株)	170	9
前田証券(株)	-	0
上光証券(株)	3	-
計	23,365	18,912

③ 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	期別 平成19年3月期 金額	平成20年3月期 金額
興銀リース(株)	3,000	3,000
計	3,000	3,000

(注) 興銀リース(株)からの長期借入金は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後特約付借入金であります。

3. 保有有価証券の状況(トレーディング商品に係るもの以外)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
固定資産に属するもの						
株 式	208	1,135	927	208	432	224
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	462	318

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に係るもの以外)の契約価額、時価および評価損益
各営業年度終了の日における残高はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、平成19年3月期および平成20年3月期の計算書類については会社法の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

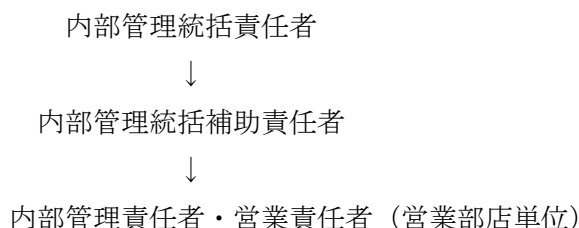
IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 部	業務および会計の検査に関する事項 紛争処理に関する事項 顧客データの取扱状況の監査 リスク算定についての検証 顧客分別金の算定検証、顧客有価証券に係る分別保管の検証 顧客からの委託保証金その他保証金についての区分管理の検証
営業考査部	営業員の営業活動状況の考査 顧客の有価証券等の取引状況の考査 売買目的有価証券の社内保有限度の管理
売買審査部	不公正取引未然防止の為の売買管理 過誤売買等に関する事項 内部者取引に関する事項 有価証券の価格形成動向に関する事項 外為証拠金取引の監視

(2) 内部管理体制



(3) 内部管理の状況

年度毎に取締役会において、コンプライアンス・プログラムおよびコンプライアンス・マニュアルの見直しを行い、社内研修などを通じ役職員への周知徹底を図っている。

(4) リスク管理の状況

- ① 企画部が、リスクの算定に関して取締役会の承認を得て客観的に公正妥当と認められる合理的な限度枠を設定する。
- ② リスクの算定部は、市場リスク（株式・債券のポジション、引受契約等）および取引先リスク（信用取引勘定等）毎に毎日算定し企画部に提出する。
- ③ 企画部は当社全体のリスク額を毎日チェックする。

2. 法第 43 条の 2 の規定に基づく区分管理（分別管理）の状況

(1) 顧客分別金信託

(平成 20 年 3 月末現在)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,549 百万円
顧 客 分 別 金 信 託 額	9,550 百万円
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	9,635 百万円

日証金信託銀行(株)と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合必要に応じて差替基準日の翌日から起算して 3 営業日以内に金銭の追加信託等を行っている。

(2) 有価証券の分別管理

① 保護預り有価証券

(平成 20 年 3 月末現在)

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	94,655 千株	227 千株
債 券 (額面)	1,269 万円	— 百万円
受益証券	5,976 百万口	0 百万口
そ の 他	—	—

② 受入代用有価証券

(平成 20 年 3 月末現在)

株 券	67,320 千株
債 券 (額面)	— 百万円
受 益 証 券	117 百万口
そ の 他	—

③ 管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っている。

(有価証券の保管区分等)

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(固有有価証券等)と顧客有価証券とを区分管理し、(株)証券保管振替機構、日証金信託銀行(株)等において混蔵保管または振替口座保管している。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。ただし、顧客の申出等により上記各機関へ再寄託しない顧客有価証券については、当社の固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、日本証券代行(株)において、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管している。

3. 法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(1) 金銭の区分管理

(平成 20 年 3 月末現在)

管理の方法	当期末残高	内 訳
金 銭 信 託	115 百万円	日証金信託銀行(株) 115 百万円

日証金信託銀行(株)と金銭信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を顧客からの委託証拠金その他保証金についての区分管理差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合必要に応じて差替基準日の翌日から起算して 3 営業日以内に金銭の追加信託等を行っている。

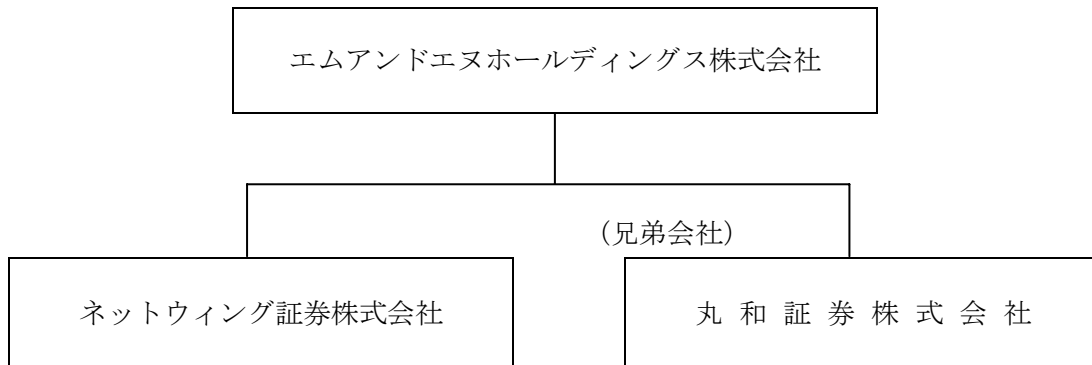
(2) 有価証券の区分管理

該当事項はありません。

V 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

(親会社) 平成 19 年 10 月 1 日に丸和証券と共同で株式移転により設立した完全親会社



2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業の内容	所有議決権の合計	議決権に対する当社の保有割合
(親会社) エムアンドエヌホールディングス(株)	東京都中央区	30 億円	子会社の事業支配・管理	—	—
(兄弟会社) 丸和証券(株)	東京都中央区	21 億円	金融商品取引業	—	—

以 上